

事業承継に向けたステップ

事業承継が完了するまでには実施すべきことが多くあるため、早期に準備に着手し、支援機関の協力を得ながら着実に行動を重ねていく必要があります

親族内・従業員承継

社外への引継ぎ

1. 事業承継に向けた準備の必要性の認識

従業員の雇用、これまでの製品・サービス等を守るため、早期に準備に着手することが大切です

2. 経営状況・経営課題等の把握（見える化）

事業承継に向けて、自社の現状を把握し、課題に向けた対応策を事前に把握します

☞ 想定アクション：事業承継・引継ぎ支援センターへの相談、ローカルベンチマークの活用等

3. 事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）

将来の承継に向けて、本業の競争力強化、社内の体制整備等の経営改善を行います

※親族内・従業員承継において、後継者が決まっている場合には、後継者と事業承継計画を策定して磨き上げを進めることも望ましいです

☞ 想定アクション：よろず支援拠点や士業等専門家、金融機関等への相談

4-1. 事業承継計画の策定

会社の将来を見据え、いつ、どのように、何を誰に承継するのかについて、具体的に策定します

☞ 想定アクション：事業承継・引継ぎ支援センターへの相談

4-2. M&Aの工程

支援機関、専門家に相談しながら、引継ぎ先を探し、条件を検討します

5-1. 事業承継の実行

株式、事業用資産の移転や経営権の承継等を実行します

☞ 想定アクション：事業承継税制の活用等

※特例承継計画の提出期限は**2026年3月**まで

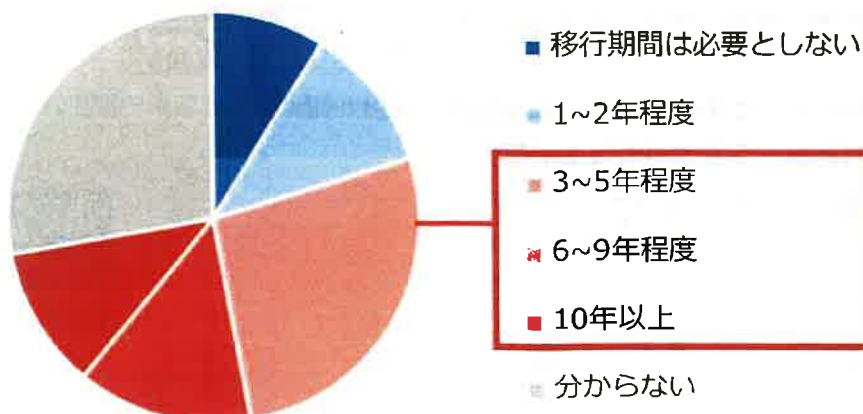
5-2. M&Aの実行

M&Aの手続きに沿って、株式、事業用資産の移転、決済等を行います

☞ 想定アクション：事業承継・引継ぎ補助金の活用、中小PMIガイドラインの活用等

後継者への移行期間

後継者を決めてから事業承継が完了するまで、3年以上を要する割合が半数を超え、10年以上を要する割合も少なくないため、事業承継に向けた早期の準備が必要です



【出典】(株)帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査」(2021年8月)

愛媛県事業承継・引継ぎ支援センターにご相談ください

愛媛県事業承継・引継ぎ支援センターは、中小企業の事業承継に関するあらゆるご相談に対応する公的相談窓口です。
ご利用料は原則無料です。ただし、ご支援の内容によって費用のご負担が生じる場合があります。

- 👉 **事業承継計画の策定支援**
士業等専門家と連携し、課題を整理したうえで、事業承継計画の策定支援を行います
- 👉 **譲受候補企業のご紹介**
後継者不在の場合、譲受候補企業の紹介から成約に至るまで、第三者への事業引継ぎの支援を行います



愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター

【お問い合わせ先】

Tel : 089-948-8511 Fax : 089-948-8512 Mail : shoukei@ehime-hlkltsugi.go.jp

◆ 事業承継時に経営者保証が課題となっている場合、中小企業活性化協議会によるガバナンス体制整備支援をご紹介します

事業承継に関する支援策はこちらをご覧ください

- 事業承継・引継ぎ補助金
- 事業承継税制（法人版・個人版）
- 中小企業事業再編投資損失準備金
- 中小M&Aガイドライン 等



事業承継に関する主な支援策（一覧）

経営状況等の把握のためにロカベンをご活用ください

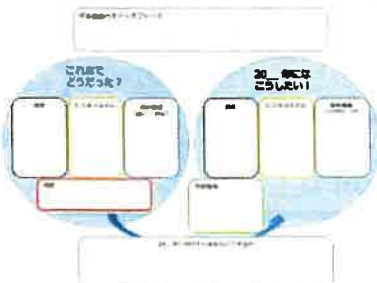
事業承継の検討を深めるにあたり、ローカルベンチマーク（通称ロカベン）を活用した財務状況の分析や非財務情報の分析による企業価値の見える化等、自社の経営状況・経営課題の把握が有効です。「ローカルベンチマーク・ガイドブックSDGs/DX対応版（企業編・支援機関編）」を参考に事業について理解を深めましょう。



経済産業省HP
「ローカルベンチマーク（ロカベン）」

自社の将来を構想する場面で経営デザインシートをご活用ください

後継者・譲受側が現経営者・譲渡側の協力を得て、事業承継・引継ぎ後の自社の将来を構想する場面等で活用できます。



※簡易版



内閣府HP
「経営デザインシート」